

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月30日

上場会社名 株式会社きもと 上場取引所 東
コード番号 7908 URL <https://www.kimoto.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 正一
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 新上 奈美江 (TEL) 050-3154-9000
配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	8,650	20.7	1,182	ー	1,254	645.9	991	856.3
2024年3月期第3四半期	7,165	△7.2	65	ー	168	ー	103	ー

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,146百万円(231.4%) 2024年3月期第3四半期 345百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第3四半期	21	48	ー	ー
2024年3月期第3四半期	2	25	ー	ー

(注) 2025年3月期第3四半期の営業利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため、「ー」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	23,606	19,026	80.6
2024年3月期	22,599	18,156	80.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 19,026百万円 2024年3月期 18,156百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	ー	3.00	ー	3.00	6.00	ー
2025年3月期	ー	3.00	ー	ー	ー	ー
2025年3月期(予想)	ー	ー	ー	3.00	6.00	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,900	10.0	1,000	365.6	980	139.6	720	114.9	15	60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	54,772,564株	2024年3月期	54,772,564株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	8,622,158株	2024年3月期	8,622,158株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期3Q	46,150,406株	2024年3月期3Q	46,150,406株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(セグメント情報等の注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 8
3. その他	P. 8
(販売の状況)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、フィルム中心の物質的製造とデジタルツイン中心の非物質的製造の融合により、地球環境と技術にこだわる総合製造サービス業を目指し、第5次中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）を2023年3月期に策定・スタートし、今期が計画の最終年度となります。2023年3月期半ば以降の受注環境の激変により、当初掲げました数値目標と実績値は大きく乖離しており、目標への到達は難しい状況となっております。しかしながら、当社の基本理念に基づき策定した基本方針はぶれることなく、引き続き環境フレンドリーで継続的かつ収益性の高いグローバル企業を目指し、KIMOTOグループ一丸となり事業を進めてまいります。

(1) 経営成績に関する説明

連結 [増収・増益]

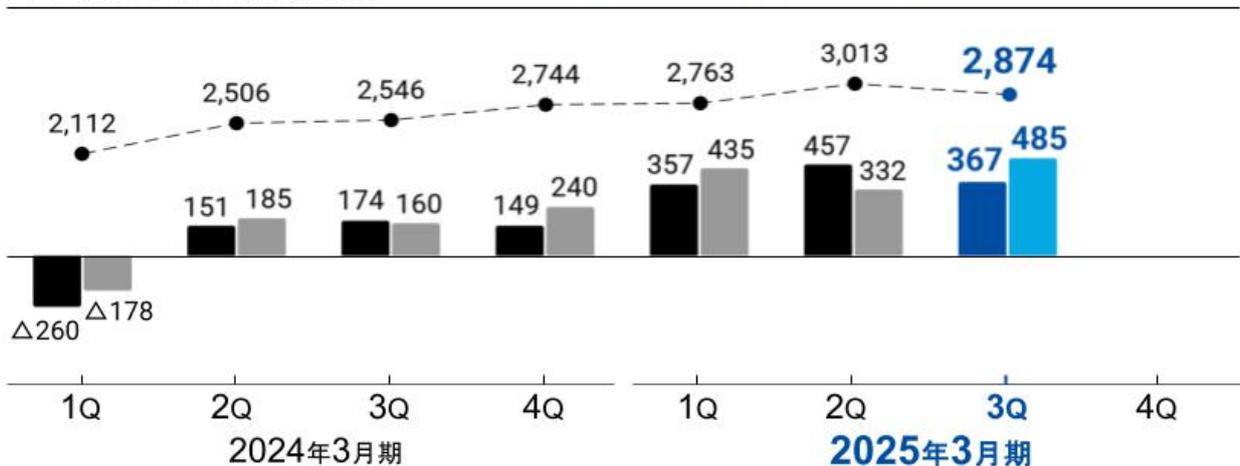
2025年3月期第3四半期連結累計期間は、主要国では中央銀行の引き締め政策が続いており、インフレの抑制が進む中、その進展には地域差が見られました。北米では堅調な消費を背景に経済が安定し、アジア諸国は景気刺激策の効果で成長を維持しています。一方で、欧州ではエネルギー価格の高止まりがインフレ抑制を妨げ、中国では米中貿易摩擦などの影響で経済成長が鈍化しています。このように、世界経済は依然として不透明な状況にあります。

そのような状況の中、輸送機器向けの電子部品関連に加え通信機器の部材や工程材料に使用されるIoT関連製品（遮光、粘着、拡散、サンドブラスト）の販売が引き続き堅調となりました。

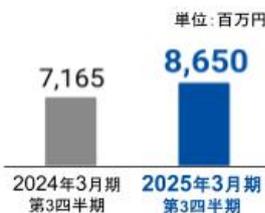
このような事業環境の中、当第3四半期連結累計期間における売上高は8,650百万円（前年同四半期比20.7%増）、営業利益は1,182百万円（前年同四半期の営業利益は65百万円）、経常利益は1,254百万円（同645.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は991百万円（同856.3%増）となりました。

四半期毎の連結業績推移

●●● 売上高 ■ 営業利益 ■ 経常利益 単位:百万円



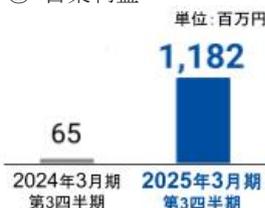
① 売上高



《主な変動要因》

- ↑自動車業界は景気低迷の不安定要素はあったものの、ディスプレイや内装照明部材を中心に欧米、東アジアで堅調に推移。
- ↑通信機器は東アジアを中心に部材や工程材料に使用される遮光製品や粘着製品の販売が売上に貢献。
- ↑バッテリー工程用、半導体製造工程用製品が堅調。

② 営業利益



《主な変動要因》

- ↑輸送機器、通信機器向け高付加価値製品の販売が増加し増益。
- ↑高付加価値製品の販売強化、継続的な低収益品の統合及び生産業務効率化による製造原価低減を引き続き推進し、安定した収益を維持。

↑：増加要因

③ トピックス

- ・デジタルツイン事業においては、河川維持管理データベースシステム「RiMaDIS」向けのデータ入力案件が増加しております。また、電線共同溝ではモデル作成に加え、ARを活用した地下埋設物や地上機器の見える化など、モデル作成とAR販売のセット提案を進めております。
- ・コンサルティング事業では、働き方改革支援および製造業DXにおいて、既存プロジェクトの延長契約を受注するとともに、次期提案に向けた取り組みを進めております。また、Digital Twin事業部との統合により、組織営業を強化し新規顧客の獲得を目指します。
- ・連結子会社のKIMOTO AG（スイス）では、欧州での経済活動の停滞が続く中においても、輸送機器向け案件は計画通りの結果となっております。また、家電や照明向け製品も堅調に推移し、需要拡大に向け新規案件の獲得に積極的に活動を進めてまいります。
- ・連結子会社のKIMOTO TECH, INC.（米国）では、輸送機器向けの拡散フィルムが好調に推移したことに加え、ディスプレイ保護向けのハードコートフィルムが売上に貢献しました。
- ・連結子会社の瀋陽木本実業有限公司（中国）では、製造業DX向けデータ作成案件およびプログラム開発案件を受注しております。今後も提案を推進することにより売上増加を目指します。

個別 [増収・増益]

輸送機器向けに拡散フィルム、通信機器向けに遮光フィルム、両市場向けに粘着フィルムが堅調に推移したことに加え、バッテリー工程用および半導体製造工程用製品も売上に貢献しました。利益面は、高付加価値製品の販売強化、継続的な低収益品の統合及び生産業務効率化による製造原価低減に努め、引き続き安定的に収益を維持しました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は8,024百万円（前年同四半期比19.8%増）、営業利益は1,247百万円（同391.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準としております。

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ1,007百万円増加し、23,606百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加677百万円、長期預金の増加184百万円、投資有価証券の増加110百万円であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ137百万円増加し、4,580百万円となりました。主な変動要因は、未払法人税等の増加165百万円、流動負債その他に含まれる未払消費税等の増加81百万円、賞与引当金の減少94百万円であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ869百万円増加し、19,026百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の増加714百万円、為替換算調整勘定の増加79百万円であります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント上昇し、80.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年10月29日に公表した2025年3月期第2四半期（中間期）決算短信に記載された業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,169	13,847
受取手形及び売掛金	2,446	2,492
電子記録債権	520	434
商品及び製品	485	533
仕掛品	351	393
原材料及び貯蔵品	426	497
その他	161	174
貸倒引当金	△16	△19
流動資産合計	17,547	18,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,063	1,998
機械装置及び運搬具(純額)	541	625
土地	796	795
建設仮勘定	165	0
その他(純額)	86	160
有形固定資産合計	3,652	3,580
無形固定資産		
ソフトウェア	215	186
ソフトウェア仮勘定	3	1
その他	3	1
無形固定資産合計	222	188
投資その他の資産		
投資有価証券	1,061	1,172
繰延税金資産	13	-
長期預金	-	184
その他	104	130
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,176	1,483
固定資産合計	5,051	5,252
資産合計	22,599	23,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	642	624
電子記録債務	1,122	1,138
未払法人税等	135	300
賞与引当金	181	87
その他	438	592
流動負債合計	2,519	2,743
固定負債		
退職給付に係る負債	1,798	1,734
長期預り金	97	65
繰延税金負債	-	12
その他	27	25
固定負債合計	1,923	1,837
負債合計	4,442	4,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	12,796	13,510
自己株式	△2,099	△2,099
株主資本合計	17,398	18,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	287	364
為替換算調整勘定	466	545
退職給付に係る調整累計額	3	2
その他の包括利益累計額合計	757	913
純資産合計	18,156	19,026
負債純資産合計	22,599	23,606

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	7,165	8,650
売上原価	4,904	5,170
売上総利益	2,260	3,480
販売費及び一般管理費	2,195	2,298
営業利益	65	1,182
営業外収益		
受取利息	10	16
受取配当金	37	11
受取手数料	2	0
物品売却益	0	1
為替差益	28	28
その他	28	17
営業外収益合計	107	75
営業外費用		
支払補償費	4	2
その他	0	0
営業外費用合計	4	3
経常利益	168	1,254
特別利益		
固定資産売却益	-	29
特別利益合計	-	29
特別損失		
固定資産廃棄損	8	3
特別損失合計	8	3
税金等調整前四半期純利益	159	1,280
法人税等	56	289
四半期純利益	103	991
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	103	991
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	77
為替換算調整勘定	164	79
退職給付に係る調整額	9	△0
その他の包括利益合計	242	155
四半期包括利益	345	1,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	345	1,146
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前年同期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結結果計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,336	395	4	428	7,165	—	7,165
セグメント間の内部売上 高又は振替高	363	13	140	3	520	△520	—
計	6,699	409	144	432	7,686	△520	7,165
セグメント利益又は損失 (△)	253	△227	△0	36	61	3	65

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去17百万円、棚卸資産の調整額△14百万円
であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,388	697	4	559	8,650	—	8,650
セグメント間の内部売上 高又は振替高	635	22	86	0	744	△744	—
計	8,024	719	90	559	9,395	△744	8,650
セグメント利益又は損失 (△)	1,247	△58	△36	38	1,190	△8	1,182

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去14百万円、棚卸資産の調整額△24百万円
であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	370百万円	403百万円

3. その他

(販売の状況)

事業区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		(参考)前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前連結会計年度 増減率 (%)
フィルム	6,690	△7.0	8,268	23.6	9,159	4.8
デジタルツイン	233	△7.4	189	△18.9	429	△16.8
コンサルティング	4	△63.3	2	△44.3	8	△50.7
その他	237	△10.7	190	△19.7	312	△11.2
合計	7,165	△7.2	8,650	20.7	9,910	3.0